

地域医療構想 全国集計

3/19 福井

25年で病床15万6000減

福井など41道府県

各都道府県が医療提供体制の将来像を示す「地域医療構想」=☆

EWSの言葉=で、2025年に必要な病院のベッド(病床)数は、13年時点の134万床余りから約15万6千床、11・6%減少する見通しどなることが分かった。構想の策定に伴い47都道府県が8日までに推計した結果を、共同通信が集計した。福井など41道府県で病床が過剰とされ、鹿児島など8県は削減率が30%を超す。【4面に闇連記事】

地域医療構想は、25年に団塊の世代が金員55歳以上になると、それを控え、効率的な提供体制をつくるのが目的。政府は手術や救急など高度医療に偏った病床の機能を再編すると同時に、慢性疾患を抱える高齢患者は家や施設で療養する方が望ましいとして在宅医療を推進する考えだ。医療費抑制につながることも狙い。

25年に向け都道府県は今後、推計を基に地元の病院や医師会と協議に入る。病床の機能転換や削減を促していくが、病院経営者や高齢者から反発や不安の声も出ており、入院に代わる在宅医療の環境整備が課題となる。

構想策定に先立ち、国は13年に病床推計を公表。13年時点の134万6917床を3

削減率が最も大きいのは鹿児島県で34・9%。熊本、富山など計8県が30%を超え、20%台も19県ある。福井は26・3%減。一方、増床が必要なのは

集計の方法 各都道府県が公表した地域医療構想に基づき、2025年の必要病床数を集計した。現状との比較は、都道府県によって使用データが異なるため、13年の医療施設調査(厚生労働省)の数値にそろえた。

機関や市町村などが参加する会議で構想を検討。地元の病院に配慮し、削減幅が小さいパターンで計算する例が多く、25年の必要病床は全国で計119万799床となつた。削減数は計15万6118床で、国推計の最小値に近い。

自体は変わらない見通し。

首都圏の1都3県と大阪府、鹿児島県。病床は機能別に①救急期、②急性期、③慢性期、④回復期に取り組む「回復期」を減らし、回復期を増やすとする地域が多い。

病床減 地方懸念の声

1/9
福井

医師不足に拍車 ■ 冬は満床

病院、報酬改定を注視

都道府県ごとの「地域医療構想」がほぼ出そろった。病床削減なら経営見直しを追うる各地の病院からは医療や医療の声が上がる一方、国の厚生労働省は資金と制度の両面でアメとムチを使い分け、超高齢社会に合わせて医療機供体制の再編を図る考え方だ。下呂温泉や高山など福井県域で有名な岐阜県北部の飛騨地域。山間部にある飛騨市

民間病院の黒木晃人院長(53)は

商氣を強めた。

同地域は県の構想で現在の

約1400床を400床以

上減らす必要があると推計さ

れた。削減率は県内最高の30

%だ。

病床の平均利用率が低

いためだが、「冬はお年寄りの

インフルエンザや肺炎、特に

より倒れ入院が増え、病床

の確保が問題だ」と指摘する。

高

度医療を担う「急症期」の病

床。飛騨地域に限らず、全国の

多くの地域も同様だ。しかし医

療界では「急性期」と「形成

期」が混在する「慢性期」と

なる。表面的な数字で論じ

ない「ほしい」と黒木院長。

▽非現実的

「30%削減なんて非現実的

だ」。下呂温泉や高山など福

井県

で有名な岐阜県北部の飛

騨地域。山間部にある飛騨市

構想策定のための会議には住民の立場で参加した阿部栄治さん(58)は「住民にとっては「病院を出された後、どうしたらいいのか」というのが一番の心配。退院後の生活を支える仕組みをつくりてほしい」と話す。

大綱な削減を迫られるのは

他の都道府県も「(病床数の

推計)あくまで参考材料の

一つ」(福島県)、「病床削

減ありきではない」(大分県)

といった文言を織り込んだ。

厚労省は同様の考え方を示

して、「まことに掛けも

しつつ、今まで生掛けも

用意した。

資金面では、急症期からリ

ハビリ対応の回復期に転換す

る場合に費用を補助する基金

を都道府県に創設。来年4月

には医療機関の収入額で生命

線でござること指摘する。

▽仕掛け

反対を初めたため、岐阜県は構想で「医療機関の自主的取り組みが基本」と記載。他の都道府県も「(病床数の方向性)に関しては「地域医療機関に寄り添う」と発言。病院医体幹部は「報酬改定を大きく導入するのだが、どのタイミングでどう動かす」が、病院はみな様子見している」と話す。

ただ、厚労省は議論を急がせたいと考えた。個々の病院のミングでどう動かすか、病院は従わない病院には名前公表などのペナルティーを科すことがである。

もうとも、「こうした強硬手段は地元医師会との衝突につながるかねず、大半の都道府県は公的病院では削減を命令民间病院にも削減を要請でいるため、現場は困惑している」と話している。

ついで、例えば、移動で意に基づいて在るべき医療提供する。報酬に進めるより、住民を含めた関係者の納得を得ながらの方が最終的には成果が出るだろ」と話している。

	増減数	増減率
北海道 森手城田形島城木鳥玉葉京川瀬山川井梨野早岡知重質都版鹿良山取扱山鹿口島川知鷹崎本分崎島根若宮秋山福井板群千東神新富石福山長嶽静愛三滋京大兵奈和鳥島郡庄山德香愛高福佐長熊大宮鹿児島市	▲1万0368	▲12.4%
▲4661	▲28.3%	
▲4358	▲29.0%	
▲2362	▲11.2%	
▲3462	▲27.5%	
▲2724	▲22.7%	
▲6109	▲28.4%	
▲5229	▲19.4%	
▲2874	▲16.3%	
▲3414	▲16.3%	
▲3643	▲16.3%	
▲2989	▲16.3%	
▲5426	▲15.0%	
▲5631	▲15.0%	
▲4862	▲21.0%	
▲4844	▲26.1%	
▲3983	▲26.3%	
▲2707	▲26.3%	
▲2323	▲25.2%	
▲3599	▲17.6%	
▲3507	▲19.0%	
▲7791	▲22.7%	
▲1433	▲24.4%	
▲3671	▲21.3%	
▲1447	▲11.3%	
▲326	▲11.0%	
1万0096	▲6.7%	
▲3745	▲6.7%	
▲1149	▲6.1%	
▲3636	▲27.7%	
▲1546	▲20.8%	
▲2606	▲28.4%	
▲5906	▲22.6%	
▲6634	▲18.8%	
▲7481	▲32.0%	
▲4297	▲32.3%	
▲3745	▲27.0%	
▲6135	▲29.3%	
▲4968	▲30.6%	
▲8573	▲11.6%	
▲4381	▲32.6%	
▲6498	▲27.8%	
▲1万0785	▲33.9%	
▲4206	▲22.3%	
▲5439	▲33.0%	
▲1万0680	▲34.9%	
679	4.6%	

【1面に本記】

* 増減率の単位は%、▲はマイナス

報酬改定のための会議は1月下旬に開催され、都道府県による公的病院では削減を命令

方向性に関する議論が進む。一方で、厚労省は「報酬改定を大きく導入するのだが、どのタイミングでどう動かすか」が、病院は従わない病院には名前公表などのペナルティーを科すことがである。

もうとも、「こうした強硬手段は地元医師会との衝突につながるかねず、大半の都道府県は公的病院では削減を命令民间病院にも削減を要請でいるため、現場は困惑している」と話している。

ついで、例えば、移動で意に基づいて在るべき医療提供する。報酬に進めるより、住民を含めた関係者の納得を得ながらの方が最終的には成果が出るだろ」と話している。

ついで、例えば、移動で意に基づいて在るべき医療提供する。報酬に進めるより、住民を含めた会議で、状況に応じ決めてやつ都道府県に求める。

▽困惑

都道府県知事の命令や勧告

は消極的だ。それを乗り越して、厚労省は「報酬改定は1月に全国の担当者を集めた会議で、状況に応じて、具体的策を来年3月までに決めてやつ都道府県に求める。

▽知事権限を行使するやう要請

プレッシャーをかけさせた。医療政策に詳しい東京財团の三原岳研究員(44)は「合